

万里の会 認定こども園事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	98,611,359	81,858,143	16,753,216
	施設型給付費収益	69,411,930	55,126,320	14,285,610
	施設型給付費収益	62,748,060	51,464,770	11,283,290
	利用者負担金収益	6,663,870	3,661,550	3,002,320
	利用者等利用料収益	6,389,315	5,391,420	997,895
	利用者等利用料収益(一般)	6,389,315	5,391,420	997,895
	その他の事業収益	22,810,114	21,340,403	1,469,711
	補助金事業収益(公費)	22,326,514	20,640,603	1,685,911
	補助金事業収益(一般)	483,600	699,800	△216,200
	経常経費寄附金収益	25,000	0	25,000
	サービス活動収益計(1)	98,636,359	81,858,143	16,778,216
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	63,610,086	53,575,861	10,034,225
	職員給料	36,888,754	28,296,200	8,592,554
	職員賞与	6,167,168	5,608,501	558,667
	賞与引当金繰入	2,300,000	2,123,016	176,984
	非常勤職員給与	9,692,826	11,560,135	△1,867,309
	派遣職員費	896,610	0	896,610
	退職給付費用	801,000	623,000	178,000
	法定福利費	6,863,728	5,365,009	1,498,719
	事業費	13,116,508	20,444,118	△7,327,610
	給食費	3,394,799	2,321,466	1,073,333
	保健衛生費	755,330	585,299	170,031
	保育材料費	2,176,564	3,091,037	△914,473
	水道光熱費	2,037,983	2,175,185	△137,202
	消耗器具備品費	1,370,164	10,418,993	△9,048,829
	賃借料	50,064	4,200	45,864
	教育指導費	3,215,530	1,811,870	1,403,660
	車輛費	24,776	30,168	△5,392
	雑費	91,298	5,900	85,398
	事務費	10,681,973	10,429,179	252,794
	福利厚生費	251,765	159,474	92,291
	職員被服費	16,632	36,410	△19,778
	旅費交通費	141,799	80,961	60,838
	研修研究費	93,036	93,872	△836
	事務消耗品費	615,542	1,154,126	△538,584
	修繕費	59,851	272,745	△212,894
	通信運搬費	809,549	775,438	34,111
	広報費	113,630	0	113,630
	業務委託費	2,429,100	1,343,662	1,085,438
	その他の委託費	2,429,100	1,343,662	1,085,438
	手数料	0	189,108	△189,108
	保険料	185,210	185,210	0
	賃借料	128,040	128,640	△600
	土地・建物賃借料	4,800,000	4,800,000	0
	租税公課	2,400	202,950	△200,550
	保守料	576,620	407,000	169,620
	諸会費	79,700	81,980	△2,280
	雑費	379,099	517,603	△138,504
	雑費	379,099	517,603	△138,504
	減価償却費	13,082,271	11,453,742	1,628,529
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,887,423	△6,852,699	△1,034,724
	サービス活動費用計(2)	92,603,415	89,050,201	3,553,214
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,032,944	△7,192,058	13,225,002

万里の会 認定こども園事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	117	53	64
	その他のサービス活動外収益	946,604	814,358	132,246
	受入研修費収益	23,000	0	23,000
	利用者等外給食収益	760,250	604,750	155,500
	雑収益	163,354	209,608	△46,254
	雑収益	163,354	209,608	△46,254
	サービス活動外収益計(4)	946,721	814,411	132,310
	費用			
	支払利息	601,162	665,212	△64,050
その他のサービス活動外費用	760,250	604,750	155,500	
利用者等外給食費	760,250	604,750	155,500	
サービス活動外費用計(5)	1,361,412	1,269,962	91,450	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△414,691	△455,551	40,860	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,618,253	△7,647,609	13,265,862	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	53,000	△53,000
	施設整備等補助金収益	0	53,000	△53,000
	拠点区分間繰入金収益	0	194,010,379	△194,010,379
	拠点区分間固定資産移管収益	0	290,380,000	△290,380,000
	特別収益計(8)	0	484,443,379	△484,443,379
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	75,000	53,000	22,000
	拠点区分間繰入金費用	0	171,453,900	△171,453,900
	拠点区分間固定資産移管費用	0	329,491,000	△329,491,000
特別費用計(9)	75,000	500,997,900	△500,922,900	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△75,000	△16,554,521	16,479,521	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,543,253	△24,202,130	29,745,383	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△24,202,130	0	△24,202,130
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△18,658,877	△24,202,130	5,543,253
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△18,658,877	△24,202,130	5,543,253

計算書類に対する注記（万里の会 認定こども園事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物並びに器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 認定こども園事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3 (㊸)）は単一サービス区分のため作成を省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3 (㊹)）は単一サービス区分のため作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	268,371,693	0	11,577,706	256,793,987
合計	268,371,693	0	11,577,706	256,793,987

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

園舎建物	256,793,987	円
計	256,793,987	円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	118,180,000	円
計	118,180,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	278,447,773	21,653,786	256,793,987
小計	278,447,773	21,653,786	256,793,987
その他の固定資産			
構築物	5,352,227	1,070,444	4,281,783
器具及び備品	5,421,770	1,752,823	3,668,947
小計	10,773,997	2,823,267	7,950,730
合計	289,221,770	24,477,053	264,744,717

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和5年に実施された御殿場市指導監査において、基本財産のうち外構工事については構築物勘定に計上するよう指導があったため今期の決算にて資産科目を訂正しております。